

脱炭素化に向けた地域の主体的な取組 の更なる推進に向けて

令和4年10月

全国知事会 脱炭素・地球温暖化対策本部

副本部長 滋賀県知事 三日月 大造

全国知事会「脱炭素・地球温暖化対策本部」の取組の方向性

①多様なステークホルダーとの「共創」と②自らの積極的な「行動」により日本の脱炭素化の牽引役としての役割を果たしていく。

I. 多様なステークホルダーとの「共創」

- [政府とともに]新たな法制度やルールの創設、規制緩和等を推進
- [経済界とともに]地域経済の発展に向け、社会環境の変化に対応していく企業を支援
- [国民とともに]暮らしの質向上に向け、環境と地域に根差したライフスタイルを創造・発信

II. 自らの積極的な「行動」

- 地方脱炭素の旗振り役となる公共部門が率先して取り組み、社会変革を先導

【取り組みにあたっての課題】

財源

人材

情報共有

I. ライフスタイルの転換

国の動向

1. 国民運動

国民の行動変容、ライフスタイル転換・ムーブメントを起こすべく、様々な機会・場を提供。

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（仮称）

2. 官民連携

国、自治体、企業、団体、消費者等によるプラットフォームを立ち上げ

新国民運動官民連携協議会（仮称）

連携

滋賀県の実践



「ムーブメント」を拡大する取組を推進

1. 「プラットフォームサイト」の構築

CO₂関連の情報を一元化・情報発信し、双方向のコミュニケーションが図れるサイトを設立

2. 「コンソーシアム」の組成

脱炭素に向けた現状や課題を共有し、官民双方間で課題解決に向けた連携を図れる場を提供

3. 「びわ湖カーボンクレジット」の普及

県内で創出される「J-クレジット」を「びわ湖カーボンクレジット」として普及促進。

（取組例）・イナズマロックフェス2022をカーボンオフセット開催
・滋賀県造林公社が「カーボン・クレジット市場」実証事業に参加

人材支援

情報共有

「見える化」、「自分ごと化」⇒ ムーブメントの推進

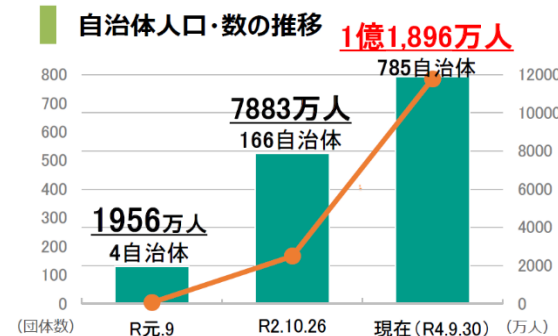
「カーボンフットプリント」や「カーボンオフセット」等の取組推進

Ⅱ．地域脱炭素の更なる推進

2050年二酸化炭素排出量 実質ゼロ表明の自治体

785自治体

※令和4年9月30日時点



脱炭素先行地域として26地域が採択 (第1回)

(計画提案例) ・農山村の脱炭素化と地域活性 (米原市)
・のりくら高原「ゼロカーボンパーク」の具現化 (松本市)

(全国知事会)脱炭素・地球温暖化対策行動宣言

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、各都道府県が以下、共通の行動目標に基づき、それぞれの実情に応じながら、知恵を絞って個性や強みを活かした施策を実践することを宣言。

- ◆ 都道府県が整備する新築建築物について、ZEB Ready相当 (50%以上の省エネ) を目指します。
- ◆ 都道府県が新たに導入する公用車は、原則電動車を目指します。
- ◆ 都道府県有施設で使用する電力について、再エネ電力への切り替えに最大限取り組みます。

地方自治体が、地域の脱炭素化、地域社会のGXの担い手として、多様なステークホルダーと「共創」しながら、日本の脱炭素化の牽引役としての役割を果たすため、地域脱炭素施策の更なる加速化が必要

財政支援

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

地方財政措置

さらなる拡大